

**医療介護総合確保促進法に基づく
茨城県計画**

**平成31年2月
茨城県**

3. 計画に基づき実施する事業

事業区分1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

事業区分2：居宅等における医療の提供に関する事業

事業区分4：医療従事者の確保に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業							
事業名	【No.1-1（医療分）】 がん診療機器整備事業			【総事業費 （計画期間の総額）】 129,600 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿行保健医療圏，筑西・下妻保健医療圏							
事業の実施主体	茨城県（医療機関（医療法人社団善仁会小山記念病院，独立行政法人国立病院機構霞ヶ浦医療センター，JAとりで総合医療センター，総合病院水戸協同病院）へ補助）							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> がんの標準的治療を集学的に行い，県民に対して適切な医療を提供できるよう，診療機能の向上を図ることで，病床の機能分化を進める必要がある。 							
	アウトカム指標：【茨城県総合がん対策推進計画】 <ul style="list-style-type: none"> 75歳未満のがんによる年齢調整死亡率（人口10万人対）の減少 現況値 83.1（H27）→目標値 76.1（H33） 							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> がん診療連携拠点病院が存在しない二次保健医療圏（空白医療圏）の市町村の居住者の診療を受けているがん診療連携拠点病院等におけるがん医療機器の整備費用に対して補助。 							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> がん診療連携拠点病院等の整備促進 4病院（H30） 							
アウトカムとアウトプットの関連	<ul style="list-style-type: none"> 診療機器の整備を促進し，病院の診療機能を向上させることで，がんによる死亡者を減少させる。 							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		(A+B+C)		129,600		-		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別	(千円)
			都道府県(B)			28,800		28,800
計(A+B)		(千円)	43,200	うち受託事業等(再掲)(注2)				

	その他 (C)	(千円) 86,400		(千円) -
備考 (注3)				

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業							
事業名	【No.1-2 (医療分)】 ICT活用による医療体制強化支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 27,660 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	水戸, 日立, 常陸太田・ひたちなか, 鹿行, 土浦, つくば, 筑西・下妻及び古河・坂東保健医療圏							
事業の実施主体	茨城県 (県内の医療機関へ補助)							
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	本県は人口 10 万人当たりの医師数が全国最下位レベルにあり, 特に県北, 県西, 鹿行地域は医療資源が少ないことから, 「遠隔画像診断治療補助システム」の活用によって, 限られた医療資源を効率的に運用し, 県内医療体制の充実を図る。							
	アウトカム指標: 脳梗塞患者に対する t-PA 実施件数の増 (現況値 (H28 年度) 393 件 (4.5%) →目標値 (H30 年度) 472 件 (5.4%))							
事業の内容	地域医療構想の実現に向けて, 医療機能の分化・連携を促進するために, MRI や CT 等の医療画像を共有できる「遠隔画像診断治療補助システム」を構築し, 脳卒中の専門的治療を行う医療機関に対し, 当該システムの導入経費の一部を補助することによって, t-PA 療法などの治療を行う医療機関と血管内治療など高度な医療を包括的に行う医療機関との役割分担を図る。							
アウトプット指標	「遠隔画像診断治療補助システム」を導入する医療機関数: 6 機関							
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関間の緊密な連携体制の構築が促進されるとともに限られた医療資源が効率的に運用されることによって, 県内医療体制の充実が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		27,660			6,146	
		基金	国 (A)			(千円)		
			都道府県 (B)			(千円)		(千円)
			計 (A+B)			(千円)		12,294
その他 (C)		(千円)	-		うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)	-	
備考 (注 3)								

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.1-3 (医療分)】 地域医療提供体制再構築支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 10,000,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿行保健医療圏					
事業の実施主体	茨城県 (医療機関 (神栖済生会病院))					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・医師不足により診療体制が脆弱となり、厳しい経営状況にある神栖済生会病院と鹿島労災病院について、再編統合により医療資源を集約し、大学が医師を派遣しやすい環境を整備し、救急医療をはじめとする医療提供体制の強化を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 病床の必要量と比較し不足するとされている回復期病床の増 (60 床)</p>					
事業の内容	・神栖済生会病院と鹿島労災病院の再編統合 (施設整備費) に対して補助。					
アウトプット指標	・補助対象医療機関数：2 病院					
アウトカムとアウトプットの関連	・2 医療機関の再編統合により、鹿行保健医療圏で不足している回復期病床を整備する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 10,000,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,583,079
		基金	国 (A)	(千円) 1,583,079	民	(千円) -
			都道府県 (B)	(千円) 791,539		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円) 2,374,618		(千円) -
		その他 (C)	(千円) 7,625,382			
備考 (注3)	(H30) 172,000 千円 (H31) 2,202,618 千円					

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.1-4 (医療分)】 政策医療提供体制整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 475,022 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全保健医療圏	
事業の実施主体	茨城県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日	
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>・地域医療構想に基づく医療機能の分化・連携を推進するためには、地域において、政策医療を担う拠点となる医療機関の体制整備が必要であり、整備を図ることによって、地域の病院間の機能分化・連携が進んでいくことになる。</p> <p>・本県においては、救急・小児・周産期等の政策医療を担う拠点となる医療機関の体制が脆弱であることから、各地域医療構想調整会議の議論の中で、拠点整備に向けた集約化や連携の構築による体制整備が課題となっている。</p> <p>・その課題を解決する為に、政策医療を担う拠点病院への体制整備を行うことで、地域において高度急性期や急性期の受け皿づくりを進め、地域医療構想の実現に向けた確実な機能分化・連携の推進を図る。</p> <p>アウトカム指標：</p> <p><小児・周産期医療提供体制整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・輪番制又は拠点病院制により小児救急医療を実施する医療圏数 全 12 医療圏での実施を維持 ・周産期母子医療センターの整備 総合：3，地域：3(H29)→総合：3，地域：4(H35) ・小児・周産期医療を担う拠点病院の体制整備 3 病院 <p><救急等地域医療提供体制整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・救急医療を担う拠点病院の体制整備 2 病院 	
事業の内容	<p><小児・周産期医療提供体制整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・小児医療における機能分化・連携を促進するために、拠点となる病院の機能強化を図るために必要な施設整備費及び人材確保に係る経費等を支援する。 ・周産期医療体制を構築するため、拠点となる医療機関とその他の医療機関による役割の明確化を図り、機能分化・連携を推進するために必要な施設整備費及び人材確保に係る経費等を支援する。 <p><救急等地域医療提供体制整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の政策医療を支える拠点病院の体制を充実させるために必要な施設整備費及び人材確保に係る経費等を支援し、診療体制の強化を図ることで、医療機能の分化・連携を促進する。 <p>→上記事業を実施することにより、政策医療を担う拠点病院が整備されることになり、医療機能の分化・連携が進み、不足している回復期病床の整備が促進されるとともに、高度急性期、急性期病床へ適正な患者が入院することになり、在院日数の短縮にも寄与する。</p>	
アウトプット指標	<p><小児・周産期医療提供体制整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助事業者数-(15児) 拠点：5，輪番制：3 (H30) 	

	<ul style="list-style-type: none"> 産科医療機関への補助施設数 39 施設／年 (H30) 周産期医療を担う拠点病院の体制支援 1 病院 (日立総合病院：現在地域周産期母子医療センターを休止中) ＜救急等地域医療提供体制整備＞ 救急医療を担う拠点病院の体制支援 1 病院 (神栖済生会病院：再編統合) 					
アウトカムとアウトプットの関連	<ul style="list-style-type: none"> 地域医療構想実現に向けた、医療提供体制を構築するための支援や取り組みを行うことにより、医療機能の分化・連携のために必要な政策医療の拠点整備の充実を図る。 					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 475,022	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 174,508
	基金	国 (A)	(千円) 269,738		民	(千円) 95,230
		都道府県 (B)	(千円) 134,870			うち受託事業等 (再掲)
		計 (A+B)	(千円) 404,608			(千円) 22,285
		その他 (C)	(千円) 70,414			
備考						

(2) 事業の実施状況

別紙 1 「事後評価」 のとおり。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No.2-1 (医療分)】 訪問看護支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 15,663 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全保健医療圏							
事業の実施主体	茨城県 (茨城県看護協会へ委託)							
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護 ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> 在宅医療の多様な医療ニーズに対応できる訪問看護師の養成と在宅医療を担う人材の確保が必要。 							
	アウトカム指標：【茨城県保健医療計画】 <ul style="list-style-type: none"> 訪問看護ステーション数 (人口 10 万人当たり) 5.2 カ所 (H27) → 目標値 7.9 カ所 (2020 年度) 							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 在宅医療の多様な医療ニーズに対応できる訪問看護師の養成と在宅医療を担う人材の確保のため、コーディネーター2名の計画・調整による研修を実施。 (研修内容) 訪問看護師養成, 訪問看護ステーション管理者養成, 訪問看護師指導者養成, 訪問看護専門分野 (小児・難病など) 等							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 研修の延受講者数 1,500 人 							
アウトカムとアウトプットの 関連	<ul style="list-style-type: none"> 訪問看護に関する研修を行うことで、看護実践能力を備えた質の高い訪問看護職員の養成と在宅医療を支える体制整備が図られる。 							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		(A+B+C)		15,663		-		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		10,442
			計 (A+B)			(千円)		10,442
その他 (C)		(千円)	-	うち受託事業等 (再掲)	10,442 (千円)			
備考								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.2-2 (医療分)】 看護師特定行為研修推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 13,267 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全保健医療圏					
事業の実施主体	茨城県(医療機関(筑波大学附属病院, 県立中央病院, 筑波メディカル センター病院等))					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> 限られた人材を活用して, 在宅医療等の推進を図るため, 医師の判断を待たずに, 手順書により一定の診療の補助を行う看護師を養成し確保することが必要。 					
	アウトカム指標: 【茨城県保健医療計画】 <ul style="list-style-type: none"> 特定行為研修を修了した看護師数 平成 29 年 6 月現在: 13 人 → 平成 35 年: 300 人 					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 特定行為研修の受講者促進のため, 訪問看護ステーションや病院等の管理者や看護師等を対象とした制度周知の説明会の開催及び受講料や代替職員の人件費等を補助。 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 看護師の特定行為研修制度に関する説明会の開催 1 回 看護師の特定行為研修受講料等の補助 40 人 					
アウトカムとアウトプットの 関連	<ul style="list-style-type: none"> 制度周知の説明会により, 研修の必要性や受講方法を周知し, 受講料の助成により研修受講者の増加を図る。 					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 13,267	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 5,712
	基金	国 (A)	(千円) 8,845		民	(千円) 3,133
		都道府県 (B)	(千円) 4,422			うち受託事業等 (再掲)
		計 (A+B)	(千円) 13,267			(千円) -
		その他 (C)	(千円) -			
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.2-3 (医療分)】 いばらきがん患者トータルサポート事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 22,470 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全保健医療圏					
事業の実施主体	茨城県 (茨城県看護協会へ委託)					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> がんの罹患率や死亡率が上昇し、在宅で療養生活を送るがん患者が増加する中、がん患者が住み慣れた地域で安心して療養生活を送ることができるよう、支援体制を整備する必要がある。 					
	アウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> がん患者の在宅死亡割合 現況値 10.4% (H27) →目標値 12.0% (H30) 					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> がん患者の療養生活に係る悩みなどの相談対応や、訪問看護ステーションなど在宅医療に関する情報提供などを行う「みんなのがん相談室」を設置し、がん患者やその家族を支援する。 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 「みんなのがん相談室」の相談件数 年間相談件数 350 件 同 相談者満足度 役に立った 70% 					
アウトカムとアウトプットの 関連	<ul style="list-style-type: none"> 「みんなのがん相談室」を設置し、がん患者等の療養生活を支援することにより、在宅で療養生活を送るがん患者の増加が図られる。 					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 22,470	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円) 456 (千円) 4,952 うち受託事業等 (再掲) 4,952 (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 5,408		
			都道府県 (B)	(千円) 2,705		
			計 (A+B)	(千円) 8,113		
			その他 (C)	(千円) 14,357		
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.2-4 (医療分)】 心身障害者 (児) 歯科診療所設備整備補助 事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 24,037 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全保健医療圏					
事業の実施主体	茨城県 (茨城県歯科医師会へ補助)					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> 現在の口腔センター土浦の機器は老朽化し、最新の歯科診療に対応できないことから、心身障害者 (児) の歯科医療を充実させるため、口腔センター土浦に必要な設備整備を行う必要がある。 					
	アウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> 口腔センター土浦患者数 (心身障害者 (児)) の増加 現況値 3,401 人 (H28) → 3,740 人 (H32) 					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 一般の歯科診療所での通常の歯科治療では対応困難な、自宅で療養している心身障害者 (児) に適切な歯科医療が提供できるよう、口腔センター土浦の設備整備に対して補助。 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 心身障害者 (児) 歯科診療に必要な設備整備への補助 1 施設 					
アウトカムとアウトプットの 関連	<ul style="list-style-type: none"> 設備整備を支援することで、心身障害者 (児) に対する在宅医療提供体制の充実 (対応可能患者数の増) 及び 12 歳児の 1 人平均むし歯数の減少を促進。 					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 24,037	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円) -
	基金	国 (A)	(千円) 16,024		民	(千円) 16,024
		都道府県 (B)	(千円) 8,013			うち受託事業等 (再掲)
		計 (A+B)	(千円) 24,037			(千円) -
		その他 (C)	(千円) -			(千円) -
備考	(H30) 9,705 千円 (H31) 14,332 千円					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.2-5 (医療分)】 茨城型地域包括ケアシステム推進事業 (連携加速化・グループ化推進)				【総事業費 (計画期間の総額)】 75,300 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全保健医療圏					
事業の実施主体	茨城県 (茨城県医師会へ委託), 郡市医師会等					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	在宅医療等の需要の増に対応するため, 地域包括ケアシステムの構築・推進を図る必要がある。 アウトカム指標: 看取り数 77.5 人 (平成 29 年度) → 81.7 人 (平成 31 年度)					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・茨城型地域包括ケアシステム推進員を県医師会に配置し, 在宅医療を実施する医師の掘り起こしを行うとともに, 在宅医療の参入促進を図るための医師等に対する研修会を実施 ・在宅医療を提供する診療所等のグループ化に要する経費への補助 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・グループ構築数: 12 か所 (平成 29 年度) → 36 か所 (平成 31 年度) ・医師等に対する研修会: 5 箇所を実施 (平成 30 年度) 					
アウトカムとアウトプットの 関連	医療資源を効率的・効果的に活用するための「医療提供施設等のグループ化」を推進することで在宅医療等への参入促進が図られ, 看取り数の増につながる事が期待される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 75,300	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円) -
	基金	国 (A)	(千円) 50,200		民	(千円) 50,200
		都道府県 (B)	(千円) 25,100			うち受託事業等 (再掲)
		計 (A+B)	(千円) 75,300			(千円) 37,164
		その他 (C)	(千円) -			
備考	(H30) 37,650 千円 (H31) 37,650 千円					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.2-6 (医療分)】 薬局における在宅医療推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,897 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全保健医療圏					
事業の実施主体	茨城県 (公益社団法人茨城県薬剤師会へ委託)					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	在宅患者に良質な医療を提供するため、薬局・薬剤師が患者の服薬管理に適切に関与することが必要。そのためには薬局・薬剤師の在宅医療に係る医療提供体制の強化が必要。 アウトカム指標： 在宅において薬剤師による適切な服薬管理を受ける患者数の増加 (在宅関連の調剤報酬算定回数) 現況：8,919 件 (H29.12 月) → 目標値 9,180 件 (H31.3 月)					
事業の内容	○薬剤師スキルアップ研修会開催 (1) スキルアップ研修 在宅医療に取り組むための薬剤師のスキルアップ研修 (2) OJT 研修 スキルアップ研修を活かしたより実践的な研修					
アウトプット指標	在宅医療参画薬局数 現況：410 薬局 (H29.12 月) → 目標値 422 薬局 (H31.3 月)					
アウトカムとアウトプットの 関連	患者が広く在宅医療を受けられるよう、2025 年までに県内薬局の 1/2 程度が在宅医療に参画することを目標にアウトプット指標と設定する。 また、薬局において実施した在宅患者への服薬管理回数 (調剤報酬算定回数) をアウトカム指標と設定する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,897	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 245
	基金	国 (A)	(千円) 3,265		民	(千円) 3,020
		都道府県 (B)	(千円) 1,632			うち受託事業等 (再掲)
		計 (A+B)	(千円) 4,897			(千円) 3,020
		その他 (C)	(千円) -			
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.2-7 (医療分)】 茨城型地域包括ケアシステム推進事業 (構築支援事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 13,725 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全保健医療圏					
事業の実施主体	茨城県 (市町村)					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、高齢者のみならず、全ての要援護者に対し、医療・介護予防・住まい・生活支援が一体的に提供される茨城型地域包括ケアシステムの構築が必要。</p> <p>アウトカム指標： 看取り数 77.5 人 (平成 29 年度) → 81.7 人 (平成 30 年度)</p>					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ケアコーディネーター (地域ケアセンター) の配置 ・サービス調整会議の開催 (処遇方針の決定) ・在宅ケアチームの編成及びサービスの提供等 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・サービス調整会議 (クイック調整会議を含む) 又は地域ケア会議開催市町村数 42 か所 (平成 29 年度) → 44 か所 (平成 30 年度) 					
アウトカムとアウトプットの 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・サービス調整会議等の開催を通じ「コーディネート機能」や「多職種協働による支援機能」が発揮され、看取りを望む患者や家族への対応が推進される。 					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 13,725	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 9,150
	基金	国 (A)	(千円) 9,150		民	(千円) -
		都道府県 (B)	(千円) 4,575			
		計 (A+B)	(千円) 13,725			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他 (C)	(千円) -			(千円) -
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.2-8 (医療分)】 いばらき安心医療体制整備推進事業 (小児医療)				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,426 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全保健医療圏					
事業の実施主体	茨城県 (訪問看護師等の研修会の開催は県立こども病院へ補助)					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	小児医療の充実が子育て支援や少子化対策の重要な柱と位置付けられる中、医療技術等の進歩によって、在宅医療を必要とする小児が増加しており、小児在宅医療の充実が求められている。					
	アウトカム指標： 小児対応訪問看護ステーションにおける機能強化型訪問看護ステーションの割合 (現況値 (H29 年度) 12.5%→目標値 (H30 年度) 14.8%)					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・小児在宅医療に係るワーキンググループ設置・開催 ・訪問看護師等の研修会の開催 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・小児在宅医療に係るワーキンググループ設置・開催：年 3 回程度 ・訪問看護師等の研修会の開催：年 3 回程度 					
アウトカムとアウトプットの 関連	小児在宅医療関係者間の連携強化と訪問看護師等のスキルアップによって、小児在宅医療の充実が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,426	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 951
		基金	国 (A)	(千円) 951		
			都道府県 (B)	(千円) 475	民	(千円) -
			計 (A+B)	(千円) 1,426		うち受託事業等 (再掲) (千円)
			その他 (C)	(千円) -		(千円) -
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No.2-9 (医療分)】 茨城型地域包括ケアシステム推進事業 (推進基盤整備事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 18,800 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全保健医療圏							
事業の実施主体	茨城県 (市町村)							
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護 ニーズ	在宅医療の医療需要の将来推計をみると現状の 130～160%の在宅医療 等の供給が必要							
	アウトカム指標： 看取り数 77.5 人 (平成 29 年度) → 79.6 人 (平成 30 年度)							
事業の内容	地域の特性に応じ、以下の取組を実施 ・在宅サービスを提供する事業所等の新規開設または取組拡充に伴う 医療機器の整備等に要する経費の補助 ・地域包括ケア推進に資するための住民サービスを提供する拠点整備 に要する経費の補助							
アウトプット指標	・事業を実施する累計市町村数： 11 (平成 27-29 年度) →15 (平成 30 年度)							
アウトカムとアウトプットの 関連	市町村が当事業に取り組むことで、地域における訪問看護ステーショ ン等の在宅医療の提供基盤が整備され、在宅医療需要への対応が推進 され、看取り数の増につながることを期待される。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
		(A+B+C)		18,800			6,267	
		基金	国 (A)			(千円)		
			都道府県 (B)			(千円)		(千円)
			計 (A+B)			(千円)		-
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)	(千円)			
							-	
備考								

(2) 事業の実施状況

別紙 1「事後評価」のとおり。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.4-1 (医療分)】 医師確保総合情報発信事業 (地域医療支援センター)				【総事業費 (計画期間の総額)】 21,568 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全保健医療圏					
事業の実施主体	茨城県					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本県の地域医療に従事する医師の確保と定着促進及び医師の地域偏在の解消を図ることが必要である。 <p>アウトカム指標：【茨城県保健医療計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内医師数 現況値 5,513 人(H28.12)→目標値 6,400 人(H35) ・ 本県高校出身の医学部進学者 現況値 151 人(H29)→目標値 増(H30) ・ 初期臨床研修医の県内臨床研修病院へのマッチング者数の増 現況値 162 人(H29)→目標値 166 人(H30) ・ 県地域枠や医師修学資金を活用した医師(修学生医師)の県内定着率 現況値 76.3%(H29.12)→目標値 90%(H35) 					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国の医師や医学生に対し、茨城県内での勤務に係る訴求力を高めるため、地域医療支援センターウェブサイト新たに作成し、茨城県の魅力を伝える情報を総合的に発信する。 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ ウェブサイトアクセス数 現況値 7,845 件(H29)→目標値 10,000 件(H30) 					
アウトカムとアウトプットの 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・ より多くの医師や医学生に地域医療支援センターウェブサイトアクセスしてもらうことで、茨城県での勤務に係る訴求力を向上させ、県内医師数の増加を図る。 					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 21,568	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 14,372
		基金	国(A)	(千円) 14,372		
			都道府県 (B)	(千円) 7,186	民	(千円) -
			計(A+B)	(千円) 21,558		うち受託事業等 (再掲) (千円)
			その他(C)	(千円) 10		(千円) -
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.4-2 (医療分)】 小児医療環境づくり支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 32,732 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全保健医療圏					
事業の実施主体	茨城県 (茨城県医師会, 一般財団法人メディカルセンター等へ委託)					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	小児科医不足や地域偏在のなかで, 小児初期診療体制の補強をするほか, 小児救急患者における軽症者に適正利用を促す必要がある。 アウトカム指標: 小児救急搬送患者のうち, 軽症者割合の減 現況値: 77.0% (H28) → 目標値: 77.0%以下 (H30)					
事業の内容	①地域の内科医等に対する小児救急患者の初期診療を行うための研修 ②保護者の不安軽減・解消を図るとともに, 小児科医の負担を軽減するため, 子どもの急病等に関する身近な電話相談窓口を設置					
アウトプット指標	①研修実施回数 1 回 ②夜間・休日における電話相談窓口の設置					
アウトカムとアウトプットの 関連	①小児科以外に診療医に小児初期救急の研修を実施することで, 小児救急医療機関の負担軽減を図る。 ②救急電話相談の実施により, 夜間・休日に小児救急医療機関を受診する軽症患者に適正利用を促す。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 32,732	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円) -
	基金	国 (A)	(千円) 21,821		民	(千円) 21,821
		都道府県 (B)	(千円) 10,911			うち受託事業等 (再掲)
		計 (A+B)	(千円) 32,732			(千円) 21,821
		その他 (C)	(千円) -			
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No.4-3 (医療分)】 看護職員ブラッシュアップ研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 11,055 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全保健医療圏									
事業の実施主体	茨城県 (茨城県看護協会へ委託)									
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日									
背景にある医療・介護 ニーズ	・医療技術の進歩による高度な専門知識と技術を習得し、より細やかな看護サービスを提供できる看護職員が必要。									
	アウトカム指標：【茨城県保健医療計画】 ・看護職員数 現況値 26,713 人 (H28 年末) →目標値 30,044 人 (H35)									
事業の内容	・医療の高度化・専門分化に対応できる高度な能力を有する看護職員の確保を図るため、新人看護職員研修・中堅看護職員実務研修・看護指導者研修・看護教員研修を実施。									
アウトプット指標	・研修 4 種類実施 (新人看護職員研修, 中堅看護職員実務研修, 看護指導者研修, 看護教員研修) 実施 研修回数 80 回 (日), 延べ参加人数 6,050 人									
アウトカムとアウトプットの 関連	・看護職員の技術の向上等により, 資質の向上と看護サービスの充実を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円)			
				11,055			-			
		基金	国 (A)			(千円)	都道府県 (B)	民	(千円)	
						7,370				7,370
			都道府県 (B)			(千円)				
計 (A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)	(千円)				
		11,055				7,370				
その他 (C)		(千円)				-				
						-				
備考										

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.4-4 (医療分)】 看護職員定着促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 45,503 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全保健医療圏					
事業の実施主体	茨城県(水戸赤十字病院, 白十字総合病院, 協和中央病院, 小山記念病院, 県立こども病院等)					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> 看護職員の需要が高まる中, 離職を防止し, 医療現場において他職種と協働する看護職員の確保を図る必要。 					
	アウトカム指標：【茨城県保健医療計画】 <ul style="list-style-type: none"> 看護職員数：現況値 26,713 人 (H28) →目標値 30,044 人 (H35) 					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 新人看護職員研修事業 安全で質の高い看護を提供するため, 新人看護職員に対して病院が実施する研修等経費を補助 (補助率 1/2)。県については直接実施。 協働推進研修事業 看護職以外の医療従事者との連携を図るための研修等 (看護職員への薬剤の投与量調節等) を実施し, チーム医療を推進。 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 新人看護職員研修事業の補助 52 施設 チーム医療推進に資する研修 5 日以上 					
アウトカムとアウトプットの 関連	<ul style="list-style-type: none"> 新人看護職員等の研修の実施により, 医療現場への適応を促進することで離職を防止し, 看護職員の確保定着を図る。 					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 45,503	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 13,518
		基金	国 (A)	(千円) 28,478		
			都道府県 (B)	(千円) 14,240	民	(千円) 14,960
			計 (A+B)	(千円) 42,718		うち受託事業等 (再掲)
			その他 (C)	(千円) 2,785		(千円) 906
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.4-5 (医療分)】 専任教員養成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 9,658 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全保健医療圏					
事業の実施主体	茨城県					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> 専任教員の要件の一つに専任教員養成講習会の修了があるが、県内看護師等養成所に講習会未受講の専任教員がいるため、専任教員養成講習会の開催が必要。 					
	アウトカム指標：【茨城県保健医療計画】 <ul style="list-style-type: none"> 看護職員数：現況値 26,713 人 (H28) → 目標値 30,044 人 (H35) 					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 看護職員の養成に携わる保健師・助産師・看護師に対して、必要な知識や技術を修得する専任養成講習会を実施。 実施主体：茨城県 (県立医療大学事業) 開講期間：平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月 実施場所：県立医療大学 受講定員：30 名 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 講習会の受講者数 30 名 					
アウトカムとアウトプットの 関連	<ul style="list-style-type: none"> 専任教員養成講習会を開催し、修了した専任教員を看護師等養成所に配置することにより、質の高い看護職員を養成し確保する。 					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 9,658	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 1,578
		基金	国 (A)	(千円) 1,578		
			都道府県 (B)	(千円) 789	民	(千円) -
			計 (A+B)	(千円) 2,367		うち受託事業等 (再掲)
			その他 (C)	(千円) 7,291		(千円) -
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.4-6 (医療分)】 病院内保育所運営助成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 263,012 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全保健医療圏					
事業の実施主体	茨城県 (医療機関)					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> 看護職員をはじめとする医療従事者の離職防止及び再就業を促進するため、就労環境の改善が必要である。 					
	アウトカム指標：【茨城県保健医療計画】 <ul style="list-style-type: none"> 看護職員数 現況値 26,713 人 (H28 年末) → 目標値 30,044 人 (H35) 					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 医療従事者の離職防止及び再就業の促進を図るため、病院及び診療所に従事する職員のための保育施設の運営事業に対して支援。 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 補助対象箇所数：56 医療機関 					
アウトカムとアウトプットの 関連	<ul style="list-style-type: none"> 病院内保育所の運営に対して補助し、就労環境を改善することにより、看護職員数の増加を図る。 					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 263,012	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円) -
		基金	国 (A)	(千円) 157,560	民	(千円) 157,560
			都道府県 (B)	(千円) 78,780		うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+B)	(千円) 236,340		(千円) -
			その他 (C)	(千円) 26,672		
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.4-7 (医療分)】 看護師等養成所運営助成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 356,505 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全保健医療圏					
事業の実施主体	茨城県 (看護師等養成所)					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後更に看護職員の需要が増すことから、質の高い看護職員の養成確保を図る必要がある。 					
	アウトカム指標：【茨城県保健医療計画】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 看護職員数 現況値 26,713 人 (H28 年末) → 目標値 30,044 人 (H35) 					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 看護師等養成所における教育内容の向上を図るため、専任教員の配置や実習経費など養成所の運営に対して補助。 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 補助の実施 看護師等養成所 18 校 21 課程 					
アウトカムとアウトプットの 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・ 看護師等養成所の運営に対して補助し、教育環境の充実を推進することで、看護職員の確保・養成を図る。 					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 356,505	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円) -
		基金	国 (A)	(千円) 229,786	民	(千円) 229,786
			都道府県 (B)	(千円) 114,893		うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+B)	(千円) 344,679		(千円) -
			その他 (C)	(千円) 11,826		
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.4-8 (医療分)】 看護職員確保対策事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 52,957 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全保健医療圏					
事業の実施主体	茨城県 (茨城県看護協会)					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の看護職員数は全国平均を満たしておらず、更なる看護職員確保が必要。 					
	アウトカム指標：【茨城県保健医療計画】 <ul style="list-style-type: none"> ・看護職員数：現況値 26,713 人 (H28) →目標値 30,044 人 (H35) 					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ナースバンクの最新情報の提供や登録管理の充実。 ・未就業看護職員の掘り起こし及び再修業促進に向けた支援。 ・看護職員や看護師等学校養成所の学生に向けて、就業や就業継続に係る情報提供 等 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・再就業支援講義研修 5 日間 受講者 20 名以上 ・就労環境改善支援研修 2 回以上 ・離職時等届出制度及びナースセンター利用の普及説明会 10 回以上 					
アウトカムとアウトプットの 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・未就業看護職員の掘り起こしや勤務環境の整備により、看護職員の就業や定着を促進し、看護職員の確保を図る。 					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 52,957	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 627
	基金	国 (A)	(千円) 33,660		民	(千円) 33,033
		都道府県 (B)	(千円) 16,830			うち受託事業等 (再掲)
		計 (A+B)	(千円) 50,490			(千円) 33,033
		その他 (C)	(千円) 2,467			
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.4-9 (医療分)】 潜在看護職員再就業推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,200 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	常陸太田・ひたちなか保健医療圏, つくば保健医療圏, 取手・竜ヶ崎 保健医療圏, 古河・坂東保健医療圏					
事業の実施主体	茨城県 (医療機関)					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本県の看護職員数は全国平均を満たしておらず, 更なる看護職員確保が必要。 					
	アウトカム指標:【茨城県保健医療計画】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 看護職員数: 現況値 26,713 人 (H28) → 目標値 30,044 人 (H35) 					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 看護職員の再就業を促進するため, 各病院が実施する潜在看護職員の試用研修等経費を補助 (補助率 1/2)。 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 再就業試用研修費等の補助 4 施設 ・ 再就業支援試用研修 1 か月間 受講者 8 名以上 					
アウトカムとアウトプットの 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・ 既存の再就業支援研修に加え, 新たに試用研修を行うことにより, 看護職員の再就業を推進。 					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,200	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 1,600
		基金	国 (A)	(千円) 2,134		
			都道府県 (B)	(千円) 1,066	民	(千円) 534
			計 (A+B)	(千円) 3,200		うち受託事業等 (再掲)
			その他 (C)	(千円) -		(千円) -
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.4-10 (医療分)】 医師修学資金貸与事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 558,849 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全保健医療圏						
事業の実施主体	茨城県						
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護 ニーズ	本県の地域医療に従事する医師の確保と定着促進及び医師の地域偏在の解消を図る必要である。						
	アウトカム指標：【茨城県保健医療計画】 ・ 県内医師数 現況値 5,513 人 (H28.12) → 目標値 6,400 人 (H35) ・ 医師修学資金制度貸与者の県内定着率 現況値 76.3% (H29.12) → 目標値 90% (H35)						
事業の内容	<p>①医師修学資金貸与事業 県内高校出身者又は県内居住者の子で、県外の医学部に在学する者及び筑波大学医学群医学類に在学する者に対し、将来、知事が指定する医療機関等で従事することを条件とし、修学資金を貸与。 (H29 年度以前貸与者を対象)</p> <p>②地域医療医師修学資金貸与事業 地域枠入学者に対し、将来、知事が指定する医療機関等で従事することを条件とし、修学資金を貸与。</p>						
アウトプット指標	・ 修学資金の貸与 計 295 人 (うち新規 58 人)						
アウトカムとアウトプットの 関連	・ 将来茨城県内で医師として従事しようとする学生を対象に修学資金を貸与することにより、医師の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 558,849	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 227,274	
		基金	国 (A)	(千円) 227,274		民	
			都道府県 (B)	(千円) 113,637			(千円) -
			計 (A+B)	(千円) 340,911			うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C) (一般財源)	(千円) 217,938			(千円) -	
備考	事業の内容①医師修学資金貸与事業「県内居住の子」の表現について茨城県医師修学資金貸与条例第3条第1項第1号より、修学資金貸与の対象者として「県内に居住する者の子弟」と明記されていることから、変更は行わない。						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.4-11 (医療分)】 看護師等修学資金貸付事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 103,005 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	常陸太田・ひたちなか保健医療圏，鹿行保健医療圏，取手・竜ヶ崎保健医療圏，筑西・下妻保健医療圏，古河・坂東保健医療圏					
事業の実施主体	茨城県					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・看護職員が地域に偏在している中，看護職員不足地域への就業を促進することが必要。 					
	アウトカム指標：【茨城県保健医療計画】 <ul style="list-style-type: none"> ・看護職員数 現況値 26,713 人 (H28 年末) →目標値 30,044 人 (H35) 					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・将来県内の看護職員不足地域において看護職員としての業務に従事しようとする看護師等養成所在学中の学生に対して修学資金を貸与 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・貸与人数 計 256 人 (新規 138 人 継続 118 人) ・「看護師等修学資金制度」貸与者の看護職員不足地域就業率 100% 					
アウトカムとアウトプットの関連	<ul style="list-style-type: none"> ・将来県内の看護職員不足地域に従事しようとする学生を対象に修学資金を貸与することにより，看護職員の確保を図る。 					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 103,005	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 42,605
		基金	国 (A)	(千円) 42,605		
			都道府県 (B)	(千円) 21,302	民	(千円) -
			計 (A+B)	(千円) 63,907		うち受託事業等 (再掲)
			その他 (C)	(千円) 39,098		(千円) -
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.4-12 (医療分)】 看護専門学校学習環境整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 26,134 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	水戸保健医療圏，つくば保健医療圏，筑西・下妻保健医療圏					
事業の実施主体	茨城県（公益財団法人筑波メディカルセンター，公益財団法人茨城県看護教育財団）					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	・看護職員が不足している中，看護専門学校の学生が学習しやすい環境作り等により，質の高い看護職員の育成が必要。					
	アウトカム指標：【茨城県保健医療計画】 ・看護職員数 現況値 26,713 人 (H28 年末) →目標値 30,044 人 (H35)					
事業の内容	(対 象) ①中央看護専門学校 ②つくば看護専門学校 ③結城看護専門学校 (事業概要) 実習棟エアコン更新工事，保健室・面談室改修，高圧受電設備改修等					
アウトプット指標	・看護専門学校の校舎・宿舎への設備の設置・補修に対する補助 3 か所 (H30)					
アウトカムとアウトプットの関連	・看護専門学校の校舎・宿舎への設備の設置・補修を行い，学習環境・教育環境を充実させることにより，多くの質の高い看護職員の養成を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 26,134	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 16,594
		基金	国 (A)	(千円) 17,423		
			都道府県 (B)	(千円) 8,711	民	(千円) 829
			計 (A+B)	(千円) 26,134		うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)	(千円) -			(千円) -
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No.4-13 (医療分)】 がん患者口腔管理体制強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,549 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全保健医療圏									
事業の実施主体	茨城県 (筑波大学附属病院へ委託)									
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日									
背景にある医療・介護 ニーズ	・がん治療等による入院患者が生活の質を維持・向上させるため、口 腔ケアの普及が必要。									
	アウトカム指標：【茨城県総合がん対策推進計画】 ・75 歳未満のがんによる年齢調整死亡率 (人口 10 万対) の減少 現況値 83.1 (H27) →目標値 76.1 (H33)									
事業の内容	・口腔ケアをがん診療連携拠点病院等で普及させるための医科・歯科 連携疾病予防等合同研修会を実施。									
アウトプット指標	・研修参加者数 150 人									
アウトカムとアウトプットの 関連	・研修会を開催し、修了者が各病院で口腔ケアを行うことにより、質 の高いがん治療を提供し、がんによる死亡を減少させる。									
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		1,549			-			
		基金	国 (A)				(千円)	における 公民の別	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			1,032
			計 (A+B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲)
その他 (C)		(千円)	-	(千円)	1,032					
備考										

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.4-14 (医療分)】 がん専門医療従事者育成推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 13,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全保健医療圏					
事業の実施主体	茨城県 (医療機関)					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	増加するがん患者に対し適切な医療・介護サービスが提供されるよう がんに関する専門の医療従事者の育成促進が必要である。 アウトカム指標：【茨城県総合がん対策推進計画】 ・75 歳未満のがんによる年齢調整死亡率 (人口 10 万人対) の減少 現況値 83.1 (H27) →目標値 76.1 (H32)					
事業の内容	県内の看護師及び薬剤師が、がん医療に関する専門的な資格の取得に 要する経費の一部に対して補助。(補助対象資格：がん看護専門看護師、 緩和ケア認定看護師、がん薬物療法認定薬剤師等)					
アウトプット指標	補助対象資格を有するがん専門医療従事者の増加 新規取得者 13 人					
アウトカムとアウトプットの 関連	がん専門医療従事者を増加させることで、がん患者に対する医療・介 護サービスの質の向上を図り、がんによる死亡を減少させる。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 13,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円) - (千円) 4,334 うち受託事業等 (再掲) (千円) -
		基金	国 (A)	(千円) 4,334		
			都道府県 (B)	(千円) 2,166		
			計 (A+B)	(千円) 6,500		
		その他 (C)	(千円) 6,500			
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.4-15 (医療分)】 障害児等支援施設体制整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 400,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全保健医療圏					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	平成30年4月1日～平成32年3月31日					
背景にある医療・介護 ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害児等に対し、医療及び福祉的な支援を一体的に行うことが可能な施設において、十分な医師等を確保・育成することによって、県内における障害児等の医療と福祉の双方をつなぐ中核的な役割を求める必要がある。 ・ そのような施設に対し支援することによって、新生児医療と直結し、術後の障害児の受け入れやリハビリの提供を行うほか、長期治療や療養、特別支援学校との連携を通じて、障害児等に対し、社会への適応と自活できる力を養わせていく。 ・ この障害児等支援の中核施設に対し、体制整備に係る支援を行うことで、県内の医療やリハビリが必要な障害児等を一人でも多く支援することが可能となる。また、利用者の通院先を確保する点でも、当該中核施設の医師確保は非常に重要である。 ・ そのほか、障害児等支援の中核施設に対しては、茨城県地域リハビリテーション支援体制において、県が指定する小児リハ推進支援センターとして役割が付与されることから、広域的に小児リハビリ関係機関に対し、技術的な支援がより積極的に行われることが期待できる。 					
	アウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> ・ 障害児施設の中核施設における1月あたりの外来診療件数の増現況値 2,500 件 (H29) → 目標値 2,700 件 (H31) ※ 障害児等対応の外来診療件数 					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害児施設の中核施設における体制を整備し、障害児等を取り扱う医師等の確保・育成を図る（新専門医制度の動向に注視）。（補助対象経費）医師等の人件費に係る経費 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害児施設の中核施設で従事する障害児等の医師の増常勤 8 人 (H29) → 9 人以上 (H31) 					
アウトカムとアウトプットの 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医師が確保されれば、在宅での通院先も確保でき、また、外来診療等で得たケースを基に、小児リハ推進支援センターとしての小児リハビリ関係機関への技術的支援も十分に行われることから、障害児等の医療体制の充実が図られる。 					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 400,000	基金充当 額 (国費) における	公	(千円) -
		基金	国 (A)			
			(千円) 200,982			

		都道府県 (B)	(千円) 100,492	公民の別	民	(千円) 200,982
		計(A+B)	(千円) 301,474			うち受託事業等 (再掲)
		その他(C)	(千円) 98,526			(千円) -
備考	H30:200,000千円, H31:200,000千円					

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

<介護分>

事業区分 3 : 介護施設等の整備に関する事業

(1) 事業の内容等

都道府県

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業									
事業名	【No. 3-1 (介護分)】 地域密着型老人福祉施設整備推進事業 老人福祉施設開設準備経費助成事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 186,666 千円								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏									
事業の実施主体	茨城県									
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日									
背景にある医療・介護ニーズ	<p>身近な地域で、地域の特性に応じた、多様で柔軟なサービス提供が可能となるよう、地域密着型サービスの充実を図る。</p> <p>アウトカム指標：地域密着型サービス施設の定員総数及び施設数を増加させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 +122 床 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 +13 か所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 +11 か所 ・地域包括支援センター +4 か所 									
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">9 床 (1 か所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td style="text-align: right;">18 床 (1 か所)</td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センター</td> <td style="text-align: right;">1 か所</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p>		整備予定施設等		看護小規模多機能型居宅介護事業所	9 床 (1 か所)	認知症高齢者グループホーム	18 床 (1 か所)	地域包括支援センター	1 か所
整備予定施設等										
看護小規模多機能型居宅介護事業所	9 床 (1 か所)									
認知症高齢者グループホーム	18 床 (1 か所)									
地域包括支援センター	1 か所									
アウトプット指標	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、下記目標に向けて地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p>【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 30 年度～平成 32 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 1,073 床 → 1,195 床 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 6 か所 → 19 か所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 8 か所 → 19 か所 ・地域包括支援センター 148 か所 → 152 か所 									

アウトカムとアウトプットの関連	いばらき高齢者プラン21に基づき、地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、地域密着型サービス施設等の定員総数及び施設数を増加させる。					
事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)	
		(千円)	国(A)	都道府県(B)	(千円)	
	①地域密着型サービス施設等の整備	65,130	43,420	21,710	-	
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	52,936	35,291	17,645	-	
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	-	-	-	-	
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	68,600	45,733	22,867	-	
	金額	総事業費(A+B+C)	(千円) 186,666	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注3) (注4)	公	(千円) -
	基金	国(A)	(千円) 124,444		民	うち受託事業等 (再掲) (千円) 186,666
		都道府県(B)	(千円) 622,222			
		計(A+B)	(千円) 186,666			
その他(C)	(千円) -					
備考(注5)						

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載なし。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載なし。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載なし。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上。

(注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載。
障害福祉

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業									
事業名	【No. 5-1 (介護分)】 介護人材確保対策連携強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,092 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全高齢者福祉圏									
事業の実施主体	県内介護福祉士養成施設									
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。									
	アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン21 計画期間：平成30年度～平成32年度】 ・介護職員数 36,514人 → 41,929人									
事業の内容	・介護従事者の確保・定着に向けた総合的な取組を実施するため、行政、関係機関、団体等で構成する介護人材確保対策検討会を開催し、事業内容の検討等を行う。									
アウトプット指標	福祉人材確保対策検討会3回開催，幹事会4回開催									
アウトカムとアウトプットの 関連	福祉人材確保検討会及び幹事会において、人材確保に係る取組み等の検討を行う。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)			
		(A+B+C)		2,092			民	(千円)		
		基金	国(A)						(千円)	うち受託事業等 (千円)
			都道府県(B)						(千円)	
			計(A+B)						(千円)	
その他(C)		(千円)	590							
備考(注3)										

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業									
事業名	【No. 5-2 (介護分)】 介護職 PR 事業 介護確保 PR 事業 進路選択学生等支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 24,346 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏									
事業の実施主体	茨城県 (委託先: 民間業者) 介護福祉士養成施設									
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日									
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。									
	アウトカム指標: 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間: 平成 30 年度～平成 32 年度】 ・介護職員数 36,514 人 → 41,929 人									
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・介護職のイメージアップを図るため、パンフレットを作成し県内の中学生等に配付。 ・福祉・介護に係るホームページを開設し、継続的な情報発信。 ・学生、社会人、主婦等の地域住民を対象に、進路・就職相談、介護体験やセミナーを実施。 									
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・パンフレットの作成・配付、ホームページによる情報発信 ・高校等を訪問し、介護セミナー等を実施。 									
アウトカムとアウトプットの関連	<ul style="list-style-type: none"> ・パンフレットの作成・配布やホームページによる情報発信により、介護職の魅力ややりがいを理解してもらうことで介護職員の増を図る。 ・学生、社会人等を対象とした、進路、就職相談などにより介護職への理解を深め、介護職員数の増を図る。 									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	24,346	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	-	
		基金	国 (A)		(千円)		16,230	民	(千円)	16,230
			都道府県 (B)		(千円)		8,116		(千円)	
			計 (A+B)		(千円)		24,346		うち受託事業等 (再掲)	(千円)
		その他 (C)		(千円)	-		(千円)	3,001		

備考								
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業							
事業名	【No. 5-3 (介護分)】 職場体験事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,591 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏							
事業の実施主体	茨城県 (委託先: 社会福祉法人 茨城県社会福祉協議会)							
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 30 年度～平成 32 年度】 ・介護職員数 36,514 人 → 41,929 人							
事業の内容	介護の仕事に興味を有する者を対象に、実際の介護現場での職場体験を実施する。							
アウトプット指標	職場体験事業参加者数 150 人							
アウトカムとアウトプットの関連	就職希望者に実際の職場の雰囲気やサービスを知ってもらい、事業者には就職希望者のパーソナリティを理解してもらうことにより、就職希望者が抱く職場のイメージと事業者が求める人物像のギャップを埋めることにより、円滑な就労を支援する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		(A+B+C)		3,591		-		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別	(千円)
			都道府県 (B)			1,197		2,394
			計 (A+B)			3,591		うち受託事業等 (再掲)
その他 (C)		-	2,394					
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業									
事業名	【No. 5-4 (介護分)】 介護人材確保育成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 199,072 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全高齢者福祉圏									
事業の実施主体	茨城県 (委託先: 人材派遣会社)									
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日									
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。									
	アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 30 年度～平成 32 年度】 ・介護職員数 36,514 人 → 41,929 人									
事業の内容	介護人材の確保を図るため、就職希望者を介護事業所・施設に派遣し、派遣期間中は研修を受講させることで技術を習得させ、直接雇用につなげる。さらに、現任職員を積極的に研修に参加させることで、人材育成を図る。									
アウトプット指標	就職希望者を介護事業所・施設に 150 人派遣後、120 人直接雇用へ移行									
アウトカムとアウトプットの 関連	介護職員数の増及び資質の向上を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		199,072			-			
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			132,715
			計 (A+B)				(千円)			66,357
計 (A+B)		(千円)	199,072	うち受託事業等 (再掲)	(千円)	132,715				
その他 (C)		(千円)	-	(千円)	132,715					
備考										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 将来の介護サービスを支える若年世代の参入促進事業									
事業名	【No. 5-5 (介護分)】 外国人介護福祉士確保事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 16,450 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏									
事業の実施主体	県内介護福祉士養成施設									
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日									
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。									
	アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 30 年度～平成 32 年度】 ・介護職員数 36,514 人 → 41,929 人									
事業の内容	県内介護福祉士養成施設が留学生に対し行う、カリキュラム外における日本語や日本文化及び介護分野の専門的な知識に係る学習等支援に要する経費を補助。									
アウトプット指標	介護福祉士養成施設への外国人留学生の入学者数 50 人									
アウトカムとアウトプットの関連	外国人留学生への日本語学習等支援をすることにより、介護福祉士資格取得を促進し、介護職員数の増を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		16,450			10,967	10,967		
		基金	国 (A)						(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)
			都道府県 (B)						(千円)	
			計 (A+B)						(千円)	
その他 (C)		(千円)	16,450	(千円)						
備考 (注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人事キャリアアップ研修 支援事業								
事業名	【No. 5-6 (介護分)】 介護職員腰痛予防対策等推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,005 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全高齢者福祉圏								
事業の実施主体	茨城県 (委託先: 一般社団法人 茨城県福祉サービス振興会)								
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標: 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間: 平成 30 年度～平成 32 年度】 ・介護職員数 36,514 人 → 41,929 人								
事業の内容	<p>・福祉用具の活用促進と介護職員の腰に負担をかけない介護技術の定着のための研修等を実施。</p> <p>①腰痛予防講演会 (先進事例の発表等) [対象者] 各施設・事業所の管理者, リーダー, 介護職員</p> <p>②腰痛予防推進研修 (腰痛予防研修, リフトリーダー養成研修) [対象者] 各施設・事業所の管理者, リーダー</p> <p>③腰痛予防指導者育成研修 (基礎研修, フォローアップ研修) [対象者] 腰痛予防推進者</p>								
アウトプット指標	受講者数 ①腰痛予防講演会 300 人, ②腰痛予防推進研修 60 人 ③腰痛予防指導者育成研修 30 人								
アウトカムとアウトプットの 関連	研修会等の実施により, 福祉用具の活用や腰に負担をかけない介護技術の定着を促進し, 介護サービス従事者数の増を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民 うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)		
		(A+B+C)		6,005					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		4,003
			計 (A+B)				(千円)		
その他 (C)		(千円)		6,005	(千円)				
						4,003			
備考 (注 3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修への支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No. 5-7 (介護分)】 介護支援専門員養成研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,141 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏						
事業の実施主体	茨城県 (指定機関: NPO法人茨城県ケアマネジャー協会, 社会福祉法人茨城県社会福祉協議会, 公益財団法人介護労働安定センター茨城支部)						
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において, 安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標: ・介護支援専門員数 3,319 人【H29】→3,463 人【H30】						
事業の内容	①介護支援専門員に対し, 専門研修及び更新研修を実施して, 必要な知識・技能を習得し, 資質の向上を図る。 ②研修向上委員会の設置・運営を行い, 各介護支援専門員研修の修了評価基準や効率的かつ効果的な研修の実施方法を検討し, 研修内容の適正化を図る。						
アウトプット指標	①受講者人数 (見込) ・介護支援専門員専門研修Ⅰ: 300 人 ・介護支援専門員専門研修Ⅱ: 500 人 ・介護支援専門員更新研修 (実務未経験)・再研修: 90 人 ・主任介護支援専門員研修: 130 人 ・主任介護支援専門員更新研修: 200 人 ②研修向上委員会の開催: 年 4 回						
アウトカムとアウトプットの関連	受講者の専門職としての知識・技能向上を支援し, よりよいサービス提供ができる人材を育成することで, 実際に現場で実務に従事する介護専門員数の増を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額	公	(千円)
		(A+B+C)		1,141			における 公民の別 (注1)
		基金	国 (A)		(千円)	うち受託事業等	
			都道府県 (B)		(千円)		
計 (A+B)			(千円)	760			

			1,141			(再掲) (注2)
		その他 (c)	(千円) —			(千円) 760
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業									
事業名	【No. 5-8 (介護分)】 潜在的有資格者等再就職支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,837 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏									
事業の実施主体	茨城県 (委託先: 社会福祉法人 茨城県社会福祉協議会)									
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日									
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。									
	アウトカム指標: 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間: 平成 30 年度～平成 32 年度】 ・介護職員数 36,514 人 → 41,929 人									
事業の内容	介護福祉士及び初任者研修終了者等の資格保持者について、現在の状況を調査し、福祉人材センターへの届出を促すことにより、離職者を把握する。 また、離職後も求人情報や研修について情報提供する。									
アウトプット指標	潜在介護福祉士等登録者数 528 人									
アウトカムとアウトプットの関連	一定のつながりを確保することにより、再就職を円滑に進める。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)			
		(A+B+C)		4,837			-			
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			3,225
			計 (A+B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲)
その他 (C)		(千円)	-	(千円)	3,225					
備考										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業								
事業名	【No. 5-9 (介護分)】 認知症対策推進強化事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,782 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏								
事業の実施主体	茨城県 (委託先: 公益社団法人茨城県歯科医師会, 公益社団法人茨城県薬剤師会, 国立長寿医療研修センター, 認知症介護研究・研修東京センター)								
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において, 安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標: 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間: 平成 30 年度～平成 32 年度】 ①認知症対応力向上研修を受講した歯科医師【H29】124 人→【H30】324 人 ②認知症対応力向上研修を受講した薬剤師【H29】176 人→【H30】376 人 ③④44 市町村に設置・配置								
事業の内容	①歯科医師向け認知症対応力向上研修の実施 (年 1 回) ②薬剤師向け認知症対応力向上研修の実施 (年 1 回) ③認知症初期集中支援チーム市町村向け研修受講 ④認知症地域支援推進員研修の受講								
アウトプット指標	①歯科医師等による研修会受講 (受講者 200 人/年) ②薬剤師による研修会受講 (受講者 200 人/年) ③市町村職員による研修会の参加 (10 人/年) ④市町村職員による研修会の参加 (10 人/年)								
アウトカムとアウトプットの関連	・市町村に地域の実情に合った認知症初期集中支援チームの設置が進み, 適切な医療・介護等が受けられる体制の整備につながる。 ・市町村に地域の実情に合った認知症地域支援推進員の配置により, 医療・介護関係者・地域の支援機関の連携を図るための支援や, 認知症の本人・家族を支援する相談業務等の実施の推進につながる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		2,782			1,855	1,855	
		基金	国 (A)						(千円)
			都道府県 (B)						(千円)
			計 (A+B)						(千円)
うち受託事業等									

			2,782			(再掲) (注2)
		その他 (c)	(千円) —			(千円) 1,855
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【No. 5-10 (介護分)】 認知症介護等研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 387 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全高齢者福祉圏						
事業の実施主体	茨城県 (委託先: 茨城県老人福祉施設協議会)						
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の人が住み慣れた地域において, 安心して自分らしく生活 できるよう, 地域における認知症介護の充実強化を図る。						
	アウトカム指標: 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間: 平成 30 年度～平成 32 年度】 ・介護職員数 36,514 人 (H28 年度末) → 41,929 人						
事業の内容	①認知症対応型通所介護事業所等の管理者となる者が, 必要な知識を修得 するための研修を実施。(年 4 回) ②認知症対応型通所介護事業所等の開設者となる者が, 必要な知識を修得 するための研修を実施。(年 1 回) ③指定小規模多機能型居宅介護事業所の計画作成担当者となる者が, 必要 な知識を修得するための研修を実施。(年 2 回)						
アウトプット指標	①認知症対応型サービス事業管理者研修の実施 (平成 30 年度末の受講者数 (累計): 2,140 人) ②認知症対応型サービス事業開設者研修の実施 (平成 30 年度末の受講者数 (累計): 270 人) ③小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修の実施 (平成 30 年度末の受講者数 (累計): 410 人)						
アウトカムとアウトプットの 関連	認知症介護に必要な知識や技術の研修を実施することにより, 地域におい て認知症の人の容態の変化に応じたふさわしい介護を提供できる人材を 育成・確保し, 認知症の人の生活を支える。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
		(A+B+C)		387		民	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		202	うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			都道府県 (B)	(千円)		129	
	計 (A+B)	(千円)	387	(千円)	202		
備考 (注 3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修への支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No. 5-11 (介護分)】 在宅療養者サポート体制整備事業費			【総事業費 (計画期間の総額)】 15,768 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏							
事業の実施主体	茨城県(委託先:特定非営利活動法人茨城県ケアマネジャー協会)							
事業の期間	平成30年4月1日～平成32年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	医療ニーズの高い利用者に対する介護支援専門員のケアマネジメントにおいて、自立支援・重度化防止を図るため、医療的視点を踏まえたアセスメントや的確な予後予測が求められている。							
	【第7期いばらき高齢者プラン2 1 計画期間：H30～32年度】 要介護4以上の高齢者数 (H32：32万人→31万人)							
事業の内容	①介護支援専門員に対する認定看護師等の専門職の同行による助言・指導 ②AI支援ツールを活用したケアプラン検証							
アウトプット指標	①専門職の同行による助言・指導：63事例/年 ②AI支援ツールを活用したケアプラン検証：63事例/年							
アウトカムとアウトプットの関連	専門職の同行による助言・指導及びAI支援ツールを活用したケアプラン検証により、医療ニーズの高い利用者に対する介護支援専門員のケアマネジメントの充実が図られ、重度化防止につながることを期待される。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		10,512
			計 (A+B)			(千円)		5,256
		その他 (C)		(千円)		—	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
						10,512		
備考 (注3)	H30年度：7,884 (千円) H31年度：7,884 (千円)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業									
事業名	【No. 5-12 (介護分)】 介護予防総合支援事業費			【総事業費 (計画期間の総額)】 468 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏									
事業の実施主体	茨城県									
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。									
	アウトカム指標：研修の受講者数：250人									
事業の内容	地域包括支援センターの職員の技能向上を図り、多様な業務を行う地域包括支援センターの機能強化につなげるための研修の実施。									
アウトプット指標	①地域包括支援センター初任者向け研修（1回） ②地域包括支援センター現任者向け研修（1回）									
アウトカムとアウトプットの関連	高齢者が住み慣れた地域において、健康で自立した日常生活を送ることができ、できる限り要介護状態にならないように事業の実施主体である市町村を総合的に支援し、介護予防を実行できる職員の増をはかる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		468			312			
		基金	国(A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県(B)				(千円)			156
			計(A+B)				(千円)			468
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)					
備考(注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) ・地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業 ・介護予防の推進に資するOT, PT, ST指導者育成事業	
事業名	【No. 5-13 (介護分)】 介護予防・生活支援対策強化事業費	【総事業費 (計画期間の総額)】 32,608 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	茨城県 〔委託先：社会福祉法人 茨城県社会福祉協議会 一般社団法人 茨城県リハビリテーション専門職協会〕	
事業の期間	平成30年4月1日～平成32年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 【第7期いばらき高齢者プラン21 計画期間：H30～32年度】 ・生活支援体制整備協議体（第2層）の議論により開始した支え合い活動数 220 (H31年度) 【現況：0 (H29年度)】 ・リハビリテーション専門職活用（地域ケア会議への参画） 市町村数 35 (H31年度) 【現況：16 (H29年度)】	
事業の内容	○介護予防推進事業 ・地域ケア会議の充実に向けた市町村職員等研修会の開催 等 ・シルバーリハビリ体操普及促進PR ○生活支援体制整備支援事業 ・協議体を統括する生活支援コーディネーターのフォローアップ研修会（全体1回。地域別5回） ・コーディネーターネットワークの構築（専用サイト等の設置） 等 ○地域ケア専門職（PT/OT/ST）派遣事業 ・市町村や関係団体が主催する介護予防教室等への派遣調整 ・地域ケア推進に係る知識や技能等の研修会を開催（2種×4ステージ，計8回） 等	
アウトプット指標	・地域ケア会議及び生活支援体制整備に係る研修会開催数（全体及びブロック別含む）15回/各年【現況：8回（H29年度）】 ・リハビリテーション専門職派遣数 900件（H31年度）【現況：637件（H29年度）】	
アウトカムとアウトプットの関連	・市町村職員等への研修を実施することにより，地域の助け合い活動を促進し，多様なサービスの提供へつながる。	

	<ul style="list-style-type: none"> 当該事業による派遣を推進することにより、市町村の地域ケア会議などでの専門職の活用が進み、高齢者に対するきめ細やかな支援策を検討することができる。 								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 32,608	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 2,127		
		基金	国(A)			(千円) 21,739	民	(千円) 19,612	
			都道府県 (B)			(千円) 10,869		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円) 19,612
			計(A+B)			(千円) 32,608			(千円) 19,612
		その他(C)		(千円) -					
備考(注3)	H30年度: 16,304(千円) H31年度: 16,304(千円)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業								
事業名	【No. 5-14 (介護分)】 エルダー・メンター制度等導入支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,879 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏								
事業の実施主体	茨城県 (委託先: 研修実施団体)								
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 30 年度～平成 32 年度】 ・介護職員数 36,514 人 → 41,929 人								
事業の内容	エルダー・メンターの役割や具体的な指導技法を取得することを目的とした、エルダー・メンター養成研修を実施する。								
アウトプット指標	研修会の開催数 5 回, 参加者数 250 人								
アウトカムとアウトプットの関連	エルダー・メンター養成研修を実施することにより、介護職員の定着を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)		(千円)			(千円)		
備考									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No. 5-15 (介護分)】 勤務環境改善支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,302 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏							
事業の実施主体	茨城県 (委託先: 社会福祉法人 茨城県社会福祉協議会)							
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標: 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間: 平成 30 年度～平成 32 年度】 ・介護職員数 36,514 人 → 41,929 人							
事業の内容	施設・事業所が取り組んだ人材確保や勤務環境改善に係る優良事例を発表する場を設ける。							
アウトプット指標	優良事例発表数 3 施設・事業所							
アウトカムとアウトプットの関連	人材確保や勤務環境改善に取り組む施設・事業所の優良事例を紹介することにより、介護職員数の増及びび定着を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		基金		(千円)		公民の別	(千円)	
		国 (A)		(千円)			国	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			民	(千円)
		計 (A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)	
その他 (C)		(千円)		(千円)				
						(千円)		
備考								